

## 下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業 募集要領

### 1. 目的

下水熱は、下水・処理水が一般に夏は気温より冷たく冬は気温より温かいという特性による再生可能エネルギー熱であり、この大気との温度差を利用することで、省エネ効果、温室効果ガス排出削減効果がある。また、下水熱は他の再生可能エネルギー熱と比べ都市内に安定的かつ豊富に存在していることから、都市域で発生する熱需要家との需給のマッチングの可能性が高い。

我が国における下水熱の利用は、下水道施設以外における利用も進んでおり、平成26年度末現在で13箇所実施されているが、実際に下水熱利用事業の導入を検討しようとする際には、他分野にわたる関係者での基本的な情報の共有、技術の選定、関係者間の調整、事業評価などの課題が考えられる。

このため、下水熱利用事業の導入を検討する地方公共団体等に対し、アドバイザーを派遣し、個別事案に関する課題整理と助言を行うこと等により、下水熱利用事業の導入支援を行う。

### 2. 支援内容

#### (1) 事前調整による課題の整理

支援対象団体は、必要とする助言のテーマ、アドバイザーの派遣の場面、派遣時期等を事務局と調整するとともに、事務局による支援を受け、下水熱利用事業の導入にあたっての課題整理を行う。

#### (2) アドバイザー派遣

平成27年8月下旬～12月頃を目途に、支援対象団体が持つ課題とニーズに応じ、事務局と協議の上アドバイザーを選定し、各支援対象団体に対し1回程度派遣する。

例えば、以下のようなテーマが想定される。

助言を行う課題・テーマ (例)	派遣するアドバイザー (例)
○先行事例における事業の進め方のノウハウ	下水熱利用事業の経験を有する地方公共団体職員
○下水熱利用事業の関する法令の解釈、条例等の整備方法 ○再生可能エネルギーや下水熱に関する今後の国の方向性	国土交通省担当者
○下水熱利用事業の採算性の評価方法やそのポイント（事業が成立しうる規模：熱の供給量・需要量、採熱箇所からの距離等）	コンサルタント
○関係者間の連携体制の構築方法、責任分担の考え方、契約スキーム（費用負担、料金設定の考え方）	下水熱利用事業の経験を有するディベロッパー、エネルギーサービス事業者等
○利用可能な技術やシステム設計方法（下水熱利用設備の効率、施工方法、下水道施設の維持管理への影響等）	下水熱利用に関する技術の実証研究経験者、メーカー
○下水熱利用マニュアルの解説 ○下水熱利用事業を導入する際に活用可能な補助制度等	事務局 国土交通省担当者

また、アドバイザーを派遣する場面としては、支援対象団体の希望に応じ、例えば以下のようなものが挙げられる。

- 担当部局内における勉強会
- 地方公共団体担当部局と熱利用者との打ち合わせ
- 公開セミナー等

### (3) 実現可能性調査 (FS 調査)

支援対象団体のうち1団体については、平成27年10月～12月頃を目途に、事業採算性等に関する実現可能性調査 (FS 調査) を実施し支援する。実現可能性調査は、具体的な事業を想定し、既存情報から下水熱利用のポテンシャル量や需要量、初期費用及び維持管理費等を評価し、費用負担スキームの検討等を実施することを想定している。(実現可能性調査 (FS 調査) の対象団体の選定については、7.(1)を参照)

## 3. 募集対象

以下の団体のうち、下水熱利用事業の導入を検討し、かつアドバイザーによる助言を希望する団体を対象とする。検討の状況は、構想段階から事業化段階までのいずれでも問わない。

- ①地方公共団体 (複数も可)
- ②民間事業者等
- ③地方公共団体と民間事業者等との共同体

支援対象団体は10団体程度を予定しており、支援対象団体は7.(1)のとおり審査の上決定する。また、支援対象団体のうち1団体については、2.(3)のとおり実現可能性調査 (FS 調査) の実施による支援を行う。

## 4. 応募書類の記載方法

応募にあたっては、別紙の「様式 応募申請書」の項目に従って記入する。記入項目は以下の通り。

- ・応募者の基本情報 (団体名、担当者氏名、担当者連絡先 (電話、E-mail))
  - ※ご記入いただいた個人情報は、本事業に関する審査結果の連絡及び運営管理のために利用させていただきます。それ以外の目的には利用致しません。
- ・下水熱利用事業の検討内容及び検討状況
- ・本支援事業を通じて希望するアドバイザーの助言内容、派遣場面及び時期
- ・実現可能性調査 (FS 調査) 実施の希望の有無

また、必要に応じ、検討している下水熱利用事業の内容や検討状況が分かる資料を添付する。(様式自由)

## 5. 募集期間

### (1) 募集期間

平成 27 年 6 月 1 日（月）～6 月 19 日（金）

### (2) 募集締切

平成 27 年 6 月 19 日（金）17：00 必着

## 6. 応募書類の提出方法

### (1) 提出方法

応募書類は以下の形態により、電子メールにより提出する。ただし、参考資料が pdf 形式により提出できない場合、郵送により送付して構わない。その際、その旨を応募書類提出時に申し添えること。

- ・様式（応募申請書）：Microsoft Word 形式
- ・参考資料：pdf 形式

### (2) 提出先及び問い合わせ先（委託先）

株式会社 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部

下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業事務局（担当：奥村公美、宮原紀壽）

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

Tel:03-6705-5310 Fax: 03-5157-2146

E-mail: wwheat-q-ml@mri.co.jp

## 7. 応募にあたっての留意事項

### (1) 応募者の審査・選定

- ①応募のあった団体については、公益性等の観点から審査し、支援を行わない場合がある。
- ②応募者数多数の場合、検討している下水熱利用事業の先導性、具体性、実現可能性の観点から支援対象団体を選定する。
- ③実現可能性調査（FS 調査）の対象団体は、他の地方公共団体等にとって好事例となるよう、検討している下水熱利用の先導性、実現可能性、検討に必要な情報の保有状況等の観点から、1 団体を選定する。
- ④審査・選定結果は非公開とし、審査・選定終了後、個別に採否を電子メールにて連絡する。
- ⑤審査・選定にあたり、応募者に対して事務局又は国土交通省から問い合わせを行う場合がある。  
なお、審査・選定結果に関する問い合わせは受け付けない。

### (2) 支援内容の公表

- ①支援を行った団体については、その団体名や本事業において実施した支援の概要について、下水熱利用推進協議会（平成 28 年 2 月下旬開催予定）における報告等を通じて公表される（但し、応募者の個人情報には公表しない）。

②特に、実現可能性調査（FS 調査）の実施による支援を行った団体については、ワークショップ（平成 28 年 2 月上旬開催予定）、下水熱利用推進協議会（平成 28 年 2 月下旬開催予定）において、支援対象団体から、検討している下水熱利用事業について、事例発表を要請する予定である。

### （3）費用の負担

アドバイザーを派遣することに必要な交通費・謝金、実現可能性調査（FS 調査）に必要な費用はすべて国土交通省が負担する。ただし、アドバイザーを派遣する場面の設定（会場の確保等）、実現可能性調査（FS 調査）に必要な情報の収集（既存の下水流量情報の収集等）は、支援対象団体が行うものとする。

以上